

# 全体附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	366,364	17,268	383,632	103,495	5,846	280,137
土地	139,357	△3,809	135,549	—	—	135,549
立木竹	44	20	64	—	—	64
建物	209,966	26,272	236,237	99,629	5,538	136,608
工作物	7,391	1,013	8,404	3,840	305	4,564
船舶	—	—	—	—	—	—
浮標等	83	377	460	25	3	435
航空機	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	9,523	△6,606	2,917	—	—	2,917
インフラ資産	4,521,475	45,701	4,567,176	9,912	737	4,557,264
土地	4,481,695	40,487	4,522,181	—	—	4,522,181
建物	316	—	316	40	10	276
工作物	37,854	5,399	43,253	9,364	690	33,889
その他	1,089	—	1,089	508	37	581
建設仮勘定	521	△184	337	—	—	337
物品	2,213	338	2,551	1,584	180	967
合計	4,890,052	63,307	4,953,359	114,991	6,763	4,838,368

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	47,670	144,336	49,312	9,910	14,972	—	13,936	280,137
土地	28,333	60,580	27,071	5,605	6,531	—	7,428	135,549
立木竹	40	4	1	—	18	—	—	64
建物	17,670	79,796	22,061	3,725	8,207	—	5,149	136,608
工作物	977	2,493	154	500	173	—	268	4,564
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	435	—	—	—	—	—	—	435
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	215	1,464	25	80	42	—	1,092	2,917
インフラ資産	4,557,213	8	—	—	21	—	22	4,557,264
土地	4,522,181	—	—	—	—	—	—	4,522,181
建物	276	—	—	—	—	—	—	276
工作物	33,838	8	—	—	21	—	22	33,889
その他	581	—	—	—	—	—	—	581
建設仮勘定	337	—	—	—	—	—	—	337
物品	111	527	117	33	41	—	140	967
合計	4,604,993	144,871	49,429	9,943	15,034	—	14,098	4,838,368

### ③投資及び出資金の明細

市場価値のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
日本橋プラザ株式会社株 券	550	5,907	1,931	3,976	1,000	55.00%	2,187	—	550
一般財団法人中央区都市 整備公社出捐金	50	450	178	273	—	100.00%	273	—	50
中央区土地開発公社出資 金	10	10	—	10	—	100.00%	10	—	10
公益財団法人中央区勤労 者サービス公社出捐金	500	584	25	559	—	100.00%	559	—	500
合計	1,110	6,952	2,134	4,818	1,000	—	3,029	—	1,110

市場価値のないもののうち、連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東京ベイネットワーク株式 会社株券	18	3,646	1,121	2,525	400	1.30%	33	—	18	18
公益財団法人東京しごと 財団出捐金	5	29,689	29,142	547	—	1.01%	6	—	5	5
公益財団法人リバープロ ント研究所出捐金	1	2,094	628	1,467	—	0.18%	3	—	1	1
一般財団法人道路管理セ ンター出捐金	49	3,705	1,926	1,779	—	9.38%	167	—	49	49
公益財団法人暴力団追放運 動推進都民センター出捐金	15	3,311	3	3,308	—	0.50%	16	—	15	15
地方公共団体金融機構出 資金	7	24,164,123	23,738,231	425,891	—	0.04%	180	—	7	7
合計	95	24,206,568	23,771,051	435,516	400	—	404	—	95	95

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

※東京ベイネットワーク株式会社は、令和2年度に資本金を13億8,570万円から4億円に減資していますが、この減資による出資割合の変動は生じないため、従前どおり1.30%としています。

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	29,322	5,500	—	—	34,822	34,822
減債基金	1,268	—	—	—	1,268	1,268
施設整備基金	19,230	2,500	—	—	21,730	21,730
教育施設整備基金	21,210	2,800	—	—	24,010	24,010
まちづくり支援基金	3,461	800	—	—	4,261	4,261
平和基金	12	—	—	—	12	12
交通環境改善基金	1,087	—	—	—	1,087	1,087
森とみどりの基金	540	—	—	—	540	540
文化振興基金	419	—	—	—	419	419
ふるさと応援基金	49	—	—	—	49	49
首都高速道路地下化等 都市基盤整備基金	8,386	500	—	—	8,886	8,886
介護保険給付準備基金	1,469	—	—	—	1,469	1,469
公共料金支払基金	400	—	—	—	400	400
合計	86,854	12,100	—	—	98,954	98,954

## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
商工業融資資金貸付金	—	—	1,197	—	1,197
住宅修繕等融資資金貸付金	—	—	6	—	6
女性福祉資金貸付金	5	—	2	—	7
応急小口資金貸付金	0	—	0	—	0
合計	5	—	1,205	—	1,210

## ⑥未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
女性福祉資金貸付金	16	5
応急小口資金等貸付金	16	—
小計	32	5
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
特別区民税	608	104
軽自動車税	4	1
保険料	711	183
その他の未収金		
生活保護費返還分	201	18
保育料	4	1
住宅使用料	87	0
駐車場使用料	4	—
国庫支出金	4,802	—
都支出金	10	—
その他	35	4
小計	6,467	311
合計	6,498	316

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	44,538	985	28,170	2,302	12,766	-	-	-	-	1,301
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	44,002	985	28,170	2,302	12,230	-	-	-	-	1,301
一般単独事業	536	-	-	-	536	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	44,538	985	28,170	2,302	12,766	-	-	-	-	1,301

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
44,538	44,495	44	—	—	—	—	—	0.79%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
44,538	985	1,477	1,617	2,500	1,990	15,425	10,617	6,152	3,775

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	344	293	321	—	316
賞与等引当金	654	947	654	—	947
退職手当引当金	8,288	715	434	—	8,569
合計	9,286	1,955	1,409	—	9,832

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業助成	各市街地再開発組合(8地区)	22,057	都市整備
	計		22,057	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付金	東京都国民健康保険団体連合会	6,426	国民健康保険
	居宅介護サービス等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	4,756	介護保険
	一般被保険者医療給付費分	東京都	3,707	国民健康保険
	広域連合分賦金	東京都後期高齢者医療広域連合	3,228	後期高齢者医療
	私立保育所に対する助成	私立保育所運営事業者	2,627	児童福祉
	施設介護サービス等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,696	介護保険
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	区民	1,489	社会福祉
	商工業融資	金融機関ほか	1,201	地域産業
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	東京都	1,132	国民健康保険
	地域密着型介護サービス等給付費	東京都国民健康保険団体連合会	1,034	介護保険
	分担金	東京二十三区清掃一部事務組合ほか	881	環境
	認証保育所に対する助成	認証保育所運営事業者	582	児童福祉
	その他		10,711	
	計		39,470	
合計		61,527		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
全体	税込等	特別区税		37,049	
		地方譲与税		394	
		地方特例交付金		97	
		特別区交付金		31,601	
		その他交付金		11,822	
		保険料		8,341	
		分担金及び負担金		3,295	
		寄附金		141	
		小計		92,741	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		1,395
			都支出金		158
			負担金及び繰入金等		35
			計		1,587
		経常的補助金	国庫支出金		26,920
			都支出金		21,262
			計		48,182
		小計		49,769	
		合計		142,510	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	117,151	45,313	—	74,091	△2,253
有形固定資産等の増加	21,423	1,719	10,914	8,791	—
貸付金・基金等の増加	28,218	—	—	12,741	15,477
その他	—	—	—	—	—
合計	166,792	47,031	10,914	95,624	13,224

※「国県等補助金」の「合計」には、資金収支計算書(国県等補助金収入)の金額を記載している。

※「有形固定資産等の増加」及び「貸付金・基金等の増加」の「その他」財源は、資産売却収入(資産の簿価分を含む)である。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	7,747
合計	7,747